

全国視覚特別支援学校及び小・中学校弱視学級児童生徒の
視覚障害原因等に関する調査研究 -2015 年度調査-
研究概要

筑波大学人間系 柿澤敏文

1) 視覚特別支援学校調査結果

2015 年 7 月 1 日現在で全国の視覚特別支援学校 67 校(国立 1、公立 65、私立 1) に在籍した幼児児童生徒の視覚障害原因等の質問紙調査を実施した。その結果、全校から合わせて 2,951 名分の回答が得られた。これは全国盲学校長会がまとめられた平成 27 年度在籍幼児児童生徒数 3,001 名の 98.33%に相当する。前回(2010 年)調査の 3,375 名分の回答と比較すると 424 名分の減少となった。学部別には専攻科(251 名減)の減少が顕著である。このほか、幼稚部が 28 名、小学部が 30 名、中学部が 47 名、高等部が 74 名減少した。これらのうち小学部の減少率は全体の減少率と比較して低い傾向にある。

6 歳以上の在籍者(2,768 名)の読みについて、点字使用者は 682 名(24.68%)、拡大を含む普通文字使用者が 1,518 名(54.94%)、点字・普通文字併用者が 68 名(2.46%)、音声・録音教科書使用者が 87 名(3.14%)、文字指導困難者が 401 名(14.49%)であった。点字使用者は 1970 年の調査では 3,506 名(39.51%)であったが、2000 年に 1,000 名を割り(964 名、25.65%)、その後漸次減少している。

視力分布は、0.01 未満の者、すなわち点字使用が普通文字使用より高い割合を示すグループが 981 名(33.24%)、視力に基づく弱視の定義に対応する 0.3 未満(0.01 以上)の者が 1,339 名(45.37%)、視力以外の視機能障害が推測される 0.3 以上の者が 493 名(16.71%)、視力不明者(測定不能を含む)が 138 名(4.68%)であった。

視覚補助具は 1,409 人(全体の 47.75%)が使用していた。在籍学部が上がるほど視覚補助具の使用者の割合が増加し、視力別には重度の弱視である視力 0.01~0.1 で 7 割程度、視力 0.1~0.3 の軽度弱視者で 6 割

以上、さらに視力が高い場合でも 2～6 割が使用していた。

重複障害を有する人数は 1,081 名で全回答者の 36.63%を占めた。学部別の割合は幼稚部が 66.36%、小学部 59.31%、中学部 55.10%、高等部 37.15%、専攻科 3.60%であった。

視覚特別支援学校において最も頻度の高い眼疾患は未熟児網膜症であり、543 名 (18.40%) を占めた。次いで網膜色素変性症 446 名 (15.11%)、視神経萎縮並びに小眼球・虹彩欠損がそれぞれ 321 名 (10.88%)、緑内障 182 名 (6.17%)、視中枢障害 120 名 (4.07%) であった。

2) 小・中学校弱視特別支援学級・弱視通級指導教室調査結果

2016 年 2 月 1 日現在で全国の小・中学校弱視特別支援学級ならびに弱視通級指導教室（以下、弱視学級）に在籍した児童生徒の視覚障害原因等の質問紙調査を実施した。その結果、小学校弱視特別支援学級 167 校、小学校弱視通級指導教室 18 校と中学校弱視特別支援学級 40 校、中学弱視通級指導教室 2 校に在籍する児童 264 名（うち、通級指導教室 72 名）、生徒 51 名（うち、通級指導教室 5 名）、総数は 315 名（2010 年調査は 298 名）分の回答が得られた。

読みについて、点字使用者は 10 名 (3.2%)（いずれも弱視特別支援学級在籍者）、拡大を含む普通文字使用者が 289 名 (91.7%)、点字・普通文字併用者が 5 名 (1.6%)、文字指導困難者が 1 名 (0.3%) であった。音声・録音教科書使用者はいなかった。

視力は絶対盲から 1.5 まで分布し、視力 0.02 未満が 35 名 (11.1%)、0.02 以上 0.04 未満が 9 名 (2.9%)、0.04 以上 0.1 未満が 50 名 (15.9%)、0.1 以上 0.3 未満が 79 名 (25.1%)、0.3 以上が 127 名 (40.3%)、視力不明が 15 名 (4.8%) であり、視力群別割合のピークはより高い 0.3 以上への移行しつつある。その一方で、0.02 未満の割合が微増傾向にある。

視覚補助具は、視力 0.02～0.3 では 9 割、0.02 未満と 0.3 以上では 7 割程度が使用していた。

重複障害は、小学校では 102 名 (38.6%)、中学校では 21 名 (60.8%) で、合わせて 123 名 (39.0%) が有していた。特別支援学級では 4 割超

の重複障害児童生徒が在籍する一方、通級指導教室では小学校で 25%、中学校では 0%とその割合が低い。

視覚障害原因は、先天素因が 62.2%で最も多く、次いで未熟児網膜症が 19.0%、原因不明が 8.9%、腫瘍が 5.7%、全身病が 1.6%、外傷が 1.3%の順であった。眼疾患の部位は、網膜疾患が 35.6%で最も多く、眼球全体が 31.4%、視神経視路疾患が 14.0%、水晶体疾患が 6.3%の順であった。眼疾患は、未熟児網膜症、小眼球・虹彩欠損、視神経萎縮、網膜色素変性、視中枢障害の割合が高く、白内障、弱視、屈折異常、白子、眼振、黄斑変性は視覚特別支援学校における割合と比較して顕著に高いことが明らかとなった。

研究協力者（五十音順・敬称略・調査実施時所属等）

青	木	隆	一	文部科学省初等中等教育局特別支援教育調査官
池	谷	尚	剛	岐阜大学教授
小	林	秀	之	筑波大学准教授
澤	田		晋	筑波大学教授・筑波大学附属視覚特別支援学校長
澤	田	真	弓	国立特別支援教育総合研究所上席総括研究員
鈴	木	麻	央	筑波大学大学院博士後期人間総合科学研究科・ つくば国際短期大学助教
田	中	良	広	国立特別支援教育総合研究所総括研究員
仲	泊		聡	国立障害者リハビリテーション病院第二診療部長
三	谷	照	勝	全国盲学校長会長・都立文京盲学校長

データ分析協力者

Hisham Elser Bilal Salih

			筑波大学大学院博士後期人間総合科学研究科
黄	柏	翰	筑波大学大学院博士前期人間総合科学研究科